



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェアハウス
コード番号 4724 URL <http://www.warehouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括マネージャー
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

(氏名) 石田 満
(氏名) 植田 季明
TEL 03-3860-7801
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,164	—	432	—	454	—	△198	—
23年3月期	11,644	—	260	—	263	—	△1,882	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△20.03	—	△2.2	3.2	4.7
23年3月期	△189.69	—	△18.5	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(注) 1. 平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。
2. 平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,872	8,975	64.7	904.33
23年3月期	14,690	9,174	62.4	924.36

(参考) 自己資本 24年3月期 8,973百万円 23年3月期 9,172百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,593	△1,077	△1,111	1,169
23年3月期	2,230	△1,146	△1,978	1,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△3.8	60	△85.4	30	△92.8	△60	—	△6.05
通期	9,200	0.4	120	△72.2	60	△86.8	△100	—	△10.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,728,000 株	23年3月期	10,728,000 株
24年3月期	805,056 株	23年3月期	805,056 株
24年3月期	9,922,944 株	23年3月期	9,922,994 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害と原子力発電所事故の影響により企業の生産活動が大きく落ち込み、その後、個人消費の緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務問題、円高の進行やデフレ等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもとで当社は、お客様に「ウェアハウスに行けば何か楽しい事に会える」と思って頂けるよう、引き続き顧客第一主義の店舗運営に取り組んでまいりました。

レンタル事業売上高につきましては、親会社を含むゲオグループからの商品調達により仕入数増強が図れ、DVDレンタルが好調に推移したことや家庭用ゲームの販売店舗を拡大したこと等により、3,855百万円となりました。また、アミューズメント施設事業売上高につきましては、メダル枚数の増量キャンペーン等の施策を打つことで、売上の下げ止まり感はあるものの、前年を越えるまでにいたらず、5,308百万円となり、その結果、全体として売上高は、9,164百万円となりました。

レンタル事業については、特に音楽流通市場において、レンタルやセル市場から携帯電話等による配信市場にますます移行しており、オーディオレンタルのビジネスモデルがさらに変化していくものと見込んでおります。

アミューズメント施設事業については、ゲーム機がネットワーク機能を持ったことにより、ユーザーや遊び方に広がりが見られましたが、個人消費が抑制されたことに加え、来店客減少等によりやや減速したものと推定されます。

また、利益につきましては、仕入調達コストの削減が図れたことや販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益432百万円、経常利益454百万円となったものの、資産除去債務の過年度分345百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失198百万円となりました。

なお、平成23年3月期は12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことにより15ヶ月決算となっておりますので、対前年同期増減率は記載しておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、東日本大震災の復興需要や、円安による輸出産業の業績回復など景気回復の兆しが見られるものの、欧州経済の不安定な状況や中東諸国の情勢不安による原油高など景気の不透明感が続くことが見込まれ、当社事業を取り巻く環境も一層厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、レンタル事業につきましては、全店舗リニューアルを実施し、家庭用ゲーム販売店舗を拡大することで事業基盤の強化と競争力向上に努めます。また、アミューズメント施設事業につきましては、商品購買の全社調達コストの削減等、店舗収益力の一層の改善に取り組んでまいり所存であります。

以上により、通期業績は、売上高9,200百万円、営業利益120百万円、経常利益60百万円、当期純損失100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比し817百万円減少し、13,872百万円となりました。これは主に、社債の償還及び長期借入金の返済等による現金及び預金の減少596百万円、建物及びアミューズメント機器を始めとした減価償却等による有形固定資産の減少86百万円、繰延税金資産の減少83百万円等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比し618百万円減少し、4,897百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還等による減少1,110百万円、資産除去債務の計上による増加645百万円等によるものです。

純資産につきましては、前事業年度に比し199百万円減少し、8,975百万円となりました。これは主に、当期純損失による利益剰余金の減少199百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比し596百万円減少し、1,169百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1,593百万円となりました。これは主に、減価償却費1,396百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額345百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、△1,077百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設等に係る有形固定資産の取得による支出△1,178百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支払った資金は、△1,111百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出△976百万円、社債の償還による支出△484百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	59.9	62.4	64.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	18.2	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.9	22.6	29.9

※各指標の算定基準は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保し、かつ、株主の皆様に対する利益還元を重大な課題の一つであると認識しております。

しかしながら、当期におきましては、資産除去債務の過年度分を計上したことにより当期純損失となったため、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、現時点では無配とさせていただきます。

今後につきましては、継続的な事業活動の基盤と安定的な収益構造を構築した上で、早期の復配を目指してまいります。また、中間配当は基本的に行わず、期末配当に一本化するものといたします。

(4) 事業等のリスク

① レンタル事業

会員制のレンタル事業の特性上、入会されたお客様に関する多くの個人情報を持しております。個人情報の取り扱いに関しては、社外漏洩の問題など生じないよう、業務手続上、情報処理システム上、各種の対策を構築しておりますが、コンピュータトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社の社会的信用を失うとともに、企業ブランドイメージを損ない、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

CD(コンパクトディスク、著作権法ではレコードと呼称)レンタル業務は、「著作権法」の貸与権にかかわる適用を受けております。同法の改正等により、ビジネスモデルに大きな影響が発生する可能性があります。

テレビ放送のデジタル化やブロードバンドの普及によって、音楽・映像商品の流通チャンネルが大きく変化し、ビジネスモデルに大きな影響が発生する可能性があります。

川上市場、すなわち映画制作産業や音楽制作産業の生産物に依存したビジネスです。従って、これらの川上市場で良質な商品が製作されないと、事業が存続できない可能性があります。

② アミューズメント施設事業

アミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)」及び関連する政令、条例により規制を受けております。同法の改正等により、ビジネスモデルに大きな影響が発生する可能性があります。

出店可能地域につきましては、土地用途等の風営法等による規制があり、新規出店物件の開発に困難が伴います。その結果、出店ペースが計画を下回り、企業成長のペースに影響を与える可能性があります。

テレビ放送のデジタル化やブロードバンドの普及によって、ゲーム商品の流通チャンネルが大きく変化し、ビジネスモデルに大きな影響が発生する可能性があります。

川上市場、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物に依存したビジネスです。従って、これらの川上市場で良質なゲーム機商品が製作されないと、事業が存続できない可能性があります。

③ 店舗の賃借物件への依存について

当社は、大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃借契約を解除される可能性があります。また、賃貸人に対して平成24年3月末時点で総額1,425百万円の敷金及び保証金を差し入れておりますが、このうちの一部が、倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社ゲオホールディングスであり、同社は当社株式6,460,200株(議決権比率65.1%)を所有しております。

親会社はゲオグループとしてメディア事業を中心にアミューズメント事業、リユース事業等を営んでおります。

当社の事業は、DVD、CDレンタル事業及びアミューズメント施設事業の2事業からなっております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ゲオホールディングス	愛知県春日井市	8,603	DVD、CD、ゲーム、書籍等のレンタル、リサイクル、販売他	65.1	業務提携

(注) 株式会社ゲオホールディングスは、有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「店はお客様のためにある、の気持ち。売って喜び、買って喜びの精神」を企業使命とし、すべてのステークホルダーの幸せのために行動することを基本方針としております。

この方針のもと、DVDやCD等のパッケージメディアレンタルや、アミューズメントパークというゲームセンターを運営し、従業員全員がプロの商人として、「いかに気持ちよくお客様に買い物をしていただくか」を常に考え、携わったすべての方が楽しい時間を過ごしていただけるようお手伝いをすることで顧客満足度を高めるとともに、企業価値の向上を目指します。

① 商品政策について

お客様が欲しい商品を提供するために、親会社を含むゲオグループからの商品購買による新作の大量入荷、在庫回転率分析に基づく商品鮮度の維持、特定メーカーに偏らないお客様に支持されるゲーム機構成等を商品政策の中心に置いております。

② 店舗運営政策について

レンタル店はファミリーで来店して気分よく買い物をしていただけること、アミューズメント店舗は、身近な場所で気軽に非日常空間を楽しんでいただけることを中心に組み立てております。ソフト面では、お客様への気配りを具体的な行動にすること、店舗施設等のハード面では、ゆったり感、明るい清潔感、駐車場の利用しやすさ等を心がけております。

③ 出店政策について

店舗施策につきましては、不採算店の見直しを随時検討するとともに、レンタル店においては、家庭用ゲーム販売の導入店舗拡大を行い、アミューズメント施設においては、施設内のスペースをカラオケ店舗等に転換していく等、様々な業態を取り入れる検討をしております。また、本部を中心にドミナント戦略による新規出店を行えるよう努力しておりますが、投資金額も多額となるため、立地条件や運営コストも充分吟味勘案し、目標店舗数を消化するためには当社出店基準に満たない物件で妥協するという姿勢ではなく、当社出店基準を満足させる条件がなければ出店を見送るという、慎重な姿勢を優先させる方針です。

④ 人事政策について

当社では、社員が互いに切磋琢磨し、「プロの商人」を目指すための人事政策を採っております。具体的には、入社1年は基礎的な教育研修の期間となっておりますが、原則として、入社2年次から成果主義の年俸制度に移行し、ダイナミックな業績配分に参加することになります。また、店舗のアルバイトやパートタイマーの方についても、能力主義の賃金制度を採用しております。全部で80項目以上に及ぶ実務技術を定め、これを難易度順に4グループに分類し、それぞれの実務技術の修得にあわせて、時給を上昇させております。

(2) 目標とする経営指標

経常利益率20%、投下自己資本利益率(ROI)15%及び自己資本比率80%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

店舗運営政策については、いたずらに売上高の拡大に走ることなく、当社の原点であるお客様第一主義の観点から、企業としての基礎体力の強化を図ってまいり所存であります。レンタル事業につきましては、提案型の売り場づくりに努めて利益率を改善し、また、アミューズメント事業につきましては、様々な業態を取り入れた複合施設を検討し、財務とのバランスをとりながら利益の拡大を図ってまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

DVD・CD等レンタル業界並びにアミューズメント施設業界におきましては、いくつかの大きな環境変化が予想されております。例えば、業界情報誌等によれば、アミューズメント施設の大型化・複合化、映像商品媒体の変化、テレビ放送のデジタル化、ブロードバンドの普及による映像・音楽・ゲーム商品等の流通革命等が指摘されております。当社といたしましては、このような厳しい環境変化を受け止めつつも、同時にお客様の視点からこれらを慎重に評価検討し、真にお客様の利便性に応えるものについては、即時に積極対応できる企業となれるよう努力してまいり所存であります。また、当社の事業に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項として、「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」がありますが、これらについて、常にモニタリングに努め、最善のリスク回避策を準備してまいり所存です。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,036	1,169,010
商品	56,102	58,620
貯蔵品	25,111	22,242
前払費用	121,638	119,819
繰延税金資産	62,323	84,626
立替金	20,125	9,478
その他	25,872	31,594
流動資産合計	2,076,210	1,495,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,960,259	10,439,350
減価償却累計額	△4,298,683	△4,895,091
建物(純額)	5,661,576	5,544,258
構築物	906,238	982,228
減価償却累計額	△546,917	△641,065
構築物(純額)	359,320	341,163
アミューズメント機器	7,036,138	7,127,840
減価償却累計額	△5,781,854	△5,728,278
アミューズメント機器(純額)	1,254,283	1,399,561
工具、器具及び備品	1,779,235	1,738,134
減価償却累計額	△1,454,468	△1,485,235
工具、器具及び備品(純額)	324,767	252,899
土地	2,674,150	2,671,835
建設仮勘定	57,775	35,840
有形固定資産合計	10,331,874	10,245,559
無形固定資産		
ソフトウェア	8,488	7,110
電話加入権	5,529	5,529
無形固定資産合計	14,017	12,639
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,477,224	1,425,401
長期前払費用	13,809	15,454
投資不動産(純額)	505,000	512,044
繰延税金資産	272,057	166,137
投資その他の資産合計	2,268,090	2,119,037
固定資産合計	12,613,983	12,377,236
資産合計	14,690,193	13,872,629

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,892	169,677
1年内返済予定の長期借入金	976,240	928,640
1年内償還予定の社債	484,000	345,500
未払金	399,851	406,789
未払費用	133,401	131,910
未払法人税等	52,200	39,911
未払消費税等	38,870	5,578
預り金	6,950	14,007
前受収益	108,021	35,330
賞与引当金	27,000	27,000
流動負債合計	2,390,426	2,104,345
固定負債		
社債	413,000	417,500
長期借入金	1,853,700	925,060
退職給付引当金	200,660	205,798
資産除去債務	—	645,359
長期預り保証金	618,960	589,920
長期末払金	9,376	9,376
長期前受収益	29,656	—
固定負債合計	3,125,352	2,793,014
負債合計	5,515,779	4,897,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,609	1,276,609
資本剰余金		
資本準備金	1,335,650	1,335,650
その他資本剰余金	1,177	1,177
資本剰余金合計	1,336,827	1,336,827
利益剰余金		
利益準備金	65,395	65,395
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	7,054,566	6,855,781
利益剰余金合計	7,123,961	6,925,176
自己株式	△565,041	△565,041
株主資本合計	9,172,356	8,973,571
新株予約権	2,057	1,697
純資産合計	9,174,414	8,975,269
負債純資産合計	14,690,193	13,872,629

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
レンタル事業売上高	4,690,941	3,855,695
アミューズメント施設事業売上高	6,953,326	5,308,314
売上高合計	11,644,267	9,164,010
売上原価		
レンタル事業売上原価	1,591,329	1,607,785
アミューズメント施設事業売上原価	2,833,808	2,002,834
売上原価合計	4,425,137	3,610,620
売上総利益	7,219,130	5,553,390
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	217,417	138,088
役員報酬	44,600	38,400
従業員給料	659,755	445,481
賞与	86,776	75,401
賞与引当金繰入額	27,000	27,000
退職給付費用	93,198	44,358
雑給	1,413,950	1,076,629
法定福利費	111,244	100,230
福利厚生費	6,384	4,298
消耗品費	275,082	227,604
衛生費	128,647	95,080
業務委託費	81,866	75,331
賃借料	1,575,598	1,182,991
減価償却費	979,774	641,541
修繕費	235,653	197,066
水道光熱費	571,807	419,800
租税公課	265,740	195,151
支払手数料	91,115	60,718
その他	93,421	75,813
販売費及び一般管理費合計	6,959,035	5,120,986
営業利益	260,094	432,403

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	2
受取ロイヤリティー	5,400	4,500
協賛金収入	13,600	11,809
不動産賃貸料	66,518	51,600
助成金収入	18,832	1,179
その他	19,298	26,430
営業外収益合計	123,665	95,521
営業外費用		
支払利息	73,015	40,207
社債利息	25,393	11,863
社債発行費	—	5,978
不動産賃貸原価	17,573	13,433
その他	4,395	2,360
営業外費用合計	120,377	73,843
経常利益	263,381	454,081
特別利益		
固定資産売却益	12,881	10,014
レンタル用資産売却益	13,736	—
新株予約権戻入益	—	359
その他	—	1,030
特別利益合計	26,617	11,404
特別損失		
固定資産売却損	60,630	41,298
固定資産除却損	247,259	69,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	345,322
減損損失	1,898,418	—
店舗閉鎖損失	24,711	—
その他	10,438	1,556
特別損失合計	2,241,457	457,318
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,951,458	8,167
法人税、住民税及び事業税	71,877	123,335
法人税等調整額	△141,036	83,617
法人税等合計	△69,158	206,952
当期純損失(△)	△1,882,299	△198,785

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,276,609	1,276,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,276,609	1,276,609
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,335,650	1,335,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,335,650	1,335,650
その他資本剰余金		
当期首残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,177	1,177
資本剰余金合計		
当期首残高	1,336,827	1,336,827
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,336,827	1,336,827
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,395	65,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,395	65,395
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,055,942	7,054,566
当期変動額		
剰余金の配当	△119,077	—
当期純損失(△)	△1,882,299	△198,785
当期変動額合計	△2,001,376	△198,785
当期末残高	7,054,566	6,855,781

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,125,338	7,123,961
当期変動額		
剰余金の配当	△119,077	—
当期純損失(△)	△1,882,299	△198,785
当期変動額合計	△2,001,376	△198,785
当期末残高	7,123,961	6,925,176
自己株式		
当期首残高	△564,997	△565,041
当期変動額		
自己株式の取得	△43	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	△565,041	△565,041
株主資本合計		
当期首残高	11,173,776	9,172,356
当期変動額		
剰余金の配当	△119,077	—
当期純損失(△)	△1,882,299	△198,785
自己株式の取得	△43	—
当期変動額合計	△2,001,420	△198,785
当期末残高	9,172,356	8,973,571
新株予約権		
当期首残高	2,057	2,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△359
当期変動額合計	—	△359
当期末残高	2,057	1,697
純資産合計		
当期首残高	11,175,834	9,174,414
当期変動額		
剰余金の配当	△119,077	—
当期純損失(△)	△1,882,299	△198,785
自己株式の取得	△43	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△359
当期変動額合計	△2,001,420	△199,144
当期末残高	9,174,414	8,975,269

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,951,458	8,167
減価償却費	2,076,187	1,396,593
減損損失	1,898,418	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,703	5,138
受取利息	△14	△2
不動産賃貸料	△64,500	△51,600
支払利息及び社債利息	98,408	52,070
レンタル用資産売却益	△13,736	—
固定資産売却損益(△は益)	47,749	31,284
固定資産除却損	247,259	69,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	345,322
その他の特別損益(△は益)	9,252	△359
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,413	351
その他の資産の増減額(△は増加)	△21,068	3,993
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,449	5,785
未払金の増減額(△は減少)	△182,261	23,621
未払費用の増減額(△は減少)	27,688	△446
未払又は未収消費税等の増減額	△101,741	△22,396
前受収益の増減額(△は減少)	△146,494	△102,347
その他の負債の増減額(△は減少)	△42,470	21,916
小計	1,921,479	1,786,233
利息の受取額	14	2
利息の支払額	△98,659	△53,198
役員退職慰労金の支払額	△5,460	—
レンタル用資産の売却による収入	292,233	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	121,122	△139,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,230,732	1,593,138

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,315,882	△1,178,216
有形固定資産の売却による収入	27,097	42,411
無形固定資産の取得による支出	△5,944	△1,711
投資不動産の賃貸による収入	64,500	51,600
敷金及び保証金の差入による支出	△10,505	△3,035
敷金及び保証金の回収による収入	128,514	47,318
預り保証金の返還による支出	△36,500	△29,040
その他	2,621	△7,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146,097	△1,077,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,225,700	△976,240
社債の発行による収入	—	350,000
社債の償還による支出	△632,500	△484,000
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△120,742	△1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,978,986	△1,111,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△894,351	△596,025
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,388	1,765,036
現金及び現金同等物の期末残高	1,765,036	1,169,010

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類別のセグメントから構成されており、「レンタル事業」及び「アミューズメント施設事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レンタル事業」は、DVD・CD等のレンタルを行っております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム、ビリヤード、カラオケ等の余暇(レジャー)関連サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の算定方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	レンタル事業	アミューズメント 施設事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,690,941	6,953,326	11,644,267	—	11,644,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,690,941	6,953,326	11,644,267	—	11,644,267
セグメント利益	884,352	369,265	1,253,618	△993,523	260,094
セグメント資産	842,212	10,795,249	11,637,462	3,052,731	14,690,193
その他の項目					
減価償却費	58,393	1,966,514	2,024,907	21,943	2,046,850
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,423	1,370,421	1,383,845	5,174	1,389,019

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△993,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,052,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額21,943千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	レンタル事業	アミューズメント 施設事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,855,695	5,308,314	9,164,010	—	9,164,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,855,695	5,308,314	9,164,010	—	9,164,010
セグメント利益	541,762	579,793	1,121,555	△689,152	432,403
セグメント資産	830,240	10,688,767	11,519,007	2,353,621	13,872,629
その他の項目					
減価償却費	36,256	1,316,454	1,352,711	22,169	1,374,881
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,493	1,197,986	1,216,480	1,711	1,218,191

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△689,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,353,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額22,169千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	924.36円	1株当たり純資産額	904.33円
1株当たり当期純損失金額	189.69円	1株当たり当期純損失金額	20.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,882,299	198,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,882,299	198,785
期中平均株式数(株)	9,922,994	9,922,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権 60個) 普通株式 6,000株 平成19年3月29日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権 90個) 普通株式 9,000株 平成20年3月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権 240個) 普通株式 24,000株	平成19年3月29日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権 90個) 普通株式 9,000株 平成20年3月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権 180個) 普通株式 18,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

品目別売上高表

(単位：千円)

事業	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
レンタル事業		
ビジュアル	3,679,643	2,843,276
オーディオ	775,534	534,289
その他	235,763	478,129
事業合計	4,690,941	3,855,695
アミューズメント施設事業		
ゲーム	6,521,462	4,900,391
その他	431,863	407,923
事業合計	6,953,326	5,308,314
合計	11,644,267	9,164,010

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略しております。
 2. レンタル事業における「その他」は、主としてゲーム物販収入及び年会費収入であります。
 3. アミューズメント施設事業における「その他」は、主として自動販売機収入、ネットカフェ収入及びカラオケ収入であります。
 4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 5. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

以上